

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	37	[平成18年5月27日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	財政課		
重点項目	歳入確保のための主要な取り組み(2)受益者負担の適正化				
取組項目	料金改定にかかる情報開示				
経過・現状 (H17.4.1現在)	・公表の内容、手法・あり方について検討。				
行 動 概 要	目標	料金改定にかかる情報の開示を速やかに行う (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	・行政の透明性の向上。			
	必要性・問題点	・使用料・手数料の改定及び新設においては、町民への十分な周知を行い、町民の理解と協力を得る必要がある。			
	対象	全町民			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	・公表の手法・あり方について検討。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度	・審議内容等及び改定後の内容について速やかについて公表。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度	/		目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度	/		目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度	/		目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称			改正時期	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	38	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	総務課		
重点項目	歳入確保のための主要な取り組み				
取組項目	遊休町有財産の積極的処分				
経過・現状 (H17.4.1現在)	遊休町有財産の管理について、分譲地については台帳・図面等の整備はされているが、その他の町有土地について十分な把握がされていない。				
行 動 概 要	目標	遊休町有財産の処分 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	遊休町有財産及び分譲地を処分することで、維持経費が削減されるとともに自主財源の確保が可能となる。			
	必要性・問題点	以前から保有している分譲地についても、販売実績が減少している中で、今後販売促進が可能であるか懸念される。			
	対象	遊休町有財産			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(117,000 千円)	
	17年度 (実績)	遊休町有財産の把握台帳の整備。		目標数値	
		効果	歳入(0 千円)		
			歳出(千円)		
	18年度	遊休町有財産の把握及び台帳の整備を完了し、有効活用が見込めない遊休地については、公売、貸付等による積極的な処分、利活用に努める。なお、分譲地についても同時に、町の広報誌・ホームページ等を活用して販売促進を行う。		目標数値	
		効果	歳入(27,000 千円)		
		歳出(千円)			
19年度			目標数値		
	効果	歳入(30,000 千円)			
		歳出(千円)			
20年度			目標数値		
	効果	歳入(30,000 千円)			
		歳出(千円)			
21年度			目標数値		
	効果	歳入(30,000 千円)			
		歳出(千円)			
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	39	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	総務課		
重点項目	歳入確保のための主要な取り組み				
取組項目	遊休町有財産の積極的処分を行う部署の設置				
経過・現状 (H17.4.1現在)	遊休町有財産の管理について、分譲地については台帳・図面等の整備はされているが、その他の町有土地について十分な把握がされていない。また、実際の販売促進、事務処理等については、各支所での対応となっている。				
行 動 概 要	目標	遊休町有財産の積極的処分を行う部署の設置 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	遊休町有財産の積極的処分を行う部署を設置することにより、分譲地以外の遊休町有財産の把握も今まで以上に可能になり、販売促進方法など細部にわたる検討ができ、計画的に処分または有効活用を行うことが可能となる。			
	必要性・問題点	早急に遊休町有財産を把握し、処分または利活用することで自主財源が確保できる。			
	対象	人事担当課			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	担当部署を設置について、検討する。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	機構改革により担当部署を監理課に設置。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	40	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	総務課		
重点項目	歳入確保に向けた主要な取り組み				
取組項目	町の広報媒体への広告掲載を導入し広告収入の可能性を検討				
経過・現状 (H17.4.1現在)	これまで、本町の広報誌では広告は掲載していなかったが、他の先進自治体では有料広告掲載が始まっており、財源確保のため検討が必要である。				
行 動 概 要	目標	広報誌への有料広告掲載の募集 (目標年次) 平成19年度			
	期待される効果	有料広告による自主財源の確保			
	必要性・問題点	必要性:町財政が危機的な状況であるため、有料広告を掲載し財源を確保する。 問題点:現在広報誌は20ページで編集を行っているが、掲載記事が多く毎月記事の縮小を行っているためページ数を増やさなければ対応できない。			
	対象	広告掲載者			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	先進自治体の事例を収集。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度	ページ数を増加させた場合の試算をし、広告料・ページ数などを検討する。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度	実施要綱を策定し、広告掲載の募集を行う。		目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称	新上五島町広報紙有料広告掲載要綱	改正時期	平成20年4月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	41	[平成18年5月8日提出]				
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課			
重点項目	職員の意識改革					
取組項目	顧客志向による意識改革					
経過・現状 (H17.4.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後の行政サービスに対する町民の満足度を高めるための指針がない。 ・町民からの苦情に対応し、たとえば電話接遇について職員が名乗る旨の通知を行ったが、未だ職員への徹底が図られていない。 ・職員による接客に対する町民の要望、満足度の把握がなされていない。 					
行 動 概 要	目標	サービス向上運動指針の作成と実践		(目標年次)	平成21年度	
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの向上 ・職員の接遇能力及び顧客志向の底上げ 				
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・合併理由の一つである町民へのサービス向上に資するためニーズの把握方法の確立 ・全職員に浸透し、意識変革につながるような運動指針の作成 			・町民	
	対象	全職員(実質対象は町民)				
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0 千円)		
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・電話接遇に関する通知 ・ビジネスマナー研修 (日本電信電話ユーザー協会主催、受講者4名) ・現代マナー研修 (市町村職員研修協議会主催、受講者2名) 	目標 数値	研修受講者数 6人	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
		18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での町民アンケートを実施する。 ・各種接遇関係研修に職員を参加させる。 ・職員の意識改革に向けた運動指針をボトムアップで作成し、行財政改革推進本部にて決定する。 ・接遇や意識改革に関する研修を研修協議会へ依頼し、研修の地元開催機会を増やす。 	目標 数値	研修受講者数 15人 窓口アンケート実施	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
		19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種接遇関係研修に職員を参加させる。 ・接遇や意識改革に関する研修を研修協議会へ依頼し、研修の地元開催機会を増やす。 	目標 数値	研修受講者数 15人	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
	20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での町民アンケートを実施する。 ・各種接遇関係研修に職員を参加させる。 ・接遇や意識改革に関する研修を研修協議会へ依頼し、研修の地元開催機会を増やす。 	目標 数値	研修受講者数 15人 窓口アンケート実施		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種接遇関係研修に職員を参加させる。 ・接遇や意識改革に関する研修を研修協議会へ依頼し、研修の地元開催機会を増やす。 	目標 数値	研修受講者数 15人		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
関係例規等	名称	サービス向上運動指針(仮称)		改正時期	平成18年12月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	42	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課		
重点項目	組織風土の改革				
取組項目	庁内公募制の導入				
経過・現状 (H17.4.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケートを実施し、個々の意向を人事異動に汲み入れている。 ・組織的に人員配置を行うための体制が十分に整っていない。 				
行 動 概 要	目標	庁内公募制の導入 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力を十分に引き出し、重要施策の職務遂行能力を育成する。 ・職場の停滞感を払拭することで、組織全体の底上げが期待できる。 			
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・現段階では情報が不足しているため、当面の間は研究が必要と思われる。 ・職員の十分な理解がなければ、制度が機能しない。 ・効果について客観的に検証することが困難である。 			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0 千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募制について情報収集を行う。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募制の実施要領の検討・策定 ・公募実施分野及び人数の検討 ・庁内公募を実施 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称	庁内公募実施要領(仮称)	改正時期	平成18年12月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	43	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課		
重点項目	組織風土の改革				
取組項目	職員提案制度の活用				
経過・現状 (H17.4.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・既に実施している職員アンケートにおいて、備考欄に様々な事項について提案が記されたものが見られる。 ・しかし、明確な実施要領等がないため、職員の意見を体系的に取り入れる仕組みが確立されていない。 				
行 動 概 要	目標	職員提案制度の導入 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案された事項が採択された場合に、その所属への異動を行うなど、適材適所の人員配置が可能となる。 ・政策をボトムアップしようとする風潮が高まり、職員の士気向上に繋がる。 			
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・町においては未知の制度であるため、県における取り組みなどを十分に研究する必要がある。 ・選考方法、採択基準を明確にし、公平な制度にしなければならない。 			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体の実例など、情報の収集及び研究を行った。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度要綱を整備し、全職員に制度説明を行う。 ・制度説明が終わりしだい実施。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称	職員提案制度要綱(仮称)	改正時期	平成18年12月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	44	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課		
重点項目	組織風土の改革				
取組項目	プロジェクトチームの活用				
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併後から今日に至るまで、財政再建や組織機構改革について、いくつかのプロジェクトチームが編成された。				
行 動 概 要	目標	政策的プロジェクトチームの編成 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	・重要施策の早期実施が実現する。 ・所属を超えて情報共有や施策遂行に携わることによって、職員の資質向上や視野拡大が図られる。			
	必要性・問題点	・重要な施策を遂行するための、横断的体制(プロジェクト)について、明確な定めがない。 ・プロジェクトチームの実績、効果などを蓄積し活かしていく体制が整っていない。			
	対象	全職員(実質対象は町民)			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	・現行プロジェクトチームの把握 ・政策プロジェクトチームの検討	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	政策的プロジェクトチームを編成する。 (政策的プロジェクトチームに他のプロジェクトチームの統括を行わせ、目標が達成されたものは解散し、必要なものは新しく編成する。)	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称	政策的プロジェクトチーム設置要領	改正時期	平成18年12月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No. 45

[平成18年5月8日提出]

基本方針 人材の育成 担当課名 総務課

重点項目 人材の育成の推進

取組項目 職員研修の充実・強化

経過・現状 (H17.4.1現在)
 ・H16.11策定の「新上五島町人材育成基本方針」に沿って研修を実施。
 ・長崎県新市町人材育成支援交付金をH17から3年間活用する。
 ・職場外研修のほか、外部団体への派遣を行っている。

目標 職員の可能性・能力を引き出し、組織の総合力を高める。 (目標年次) 平成21年度

期待される効果
 ・地方分権型社会に対処していく基礎的能力が高まる。
 ・高齢化・過疎化の地域社会に貢献できる人材の確保がなされる。
 ・住民ニーズの多様化・高度化への対応能力が形成される。

必要性・問題点
 ・職場外研修は、従前のスタイルを踏襲している。
 ・特別旅費の財源である県補助金が終了した後の方針が未定である。
 ・行革委員会で提案があった「民間研修」についての指針を立てていない。

対象 全職員

手段 年度 実施内容・予定時期 効果額合計(0千円)

行
動
概
要

年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)
17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 35名 ・長崎県新市町職員OA研修 23名 ・長崎県建設技術センター主催研修 3名 ・長崎県市町村課実務研修 2名 ・長崎県大阪事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・消防関係研修 7名 ・その他の機関実施の研修 48名 <li style="text-align: right;">計 120名 	目標 職場外研修 100名 実務研修 4名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
18年度	・前年に引き続き、職場外研修、派遣研修を実施する。	目標 職場外研修 100名 実務研修 5名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
19年度	・前年に引き続き、職場外研修、派遣研修を実施する。	目標 職場外研修 100名 実務研修 5名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
20年度	・県補助金が無くなり、一般財源での対応となるため、規模縮小となる。	目標 職場外研修 40名 実務研修 2名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
21年度	・前年に引き続き、縮小型の研修計画を実施する。	目標 職場外研修 40名 実務研修 2名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)

関係例規等 名称 改正時期